

9月定例会の概要	2
議決議案・議案賛否	3
一般質問（8人登壇）	4
議案審議	12
決算特別委員会	14
請願審査	17
常任委員会等活動報告	18
議会の動き	19
新しい議会の構成	20

かまいし

市議会だより

議決議案

議案番号	議案名	審議結果	
請願	第1号 安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るために請願書	不採択	少数
	第2号 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める請願	採択	全員
	第4号 県立釜石病院に医師確保を求める請願	不採択	少数
報告	第8号 令和2年度釜石市健全化判断比率及び公営企業資金不足比率の報告について		
	第9号 上平田川水門工事(その2)の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告について		
議案	第62号 釜石市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第63号 釜石市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第64号 釜石市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第65号 釜石市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第66号 令和3年度釜石市一般会計補正予算(第4号)	撤回	
	第67号 箱崎半島線道路災害復旧(1災538号鵜住居)工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めるについて	可決	全員
	第68号 嬉石漁港車両不法投棄に伴う損害賠償請求事件に係る訴えの提起に関し追認の議決を求めるについて	可決	全員
	第69号 釜石市過疎地域持続的発展計画を策定することに関し議決を求めるについて	可決	全員
	第70号 市道路線の認定に関し議決を求めるについて	可決	全員
	第71号 釜石市教育委員会の委員の任命に関し同意を求めるについて	同意	全員
	第72号 令和3年度釜石市一般会計補正予算(第4号)	可決	多数※
	第1号 令和2年度釜石市一般会計歳入歳出決算	認定	全員
	第2号 令和2年度釜石市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	認定	全員
	第3号 令和2年度釜石市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	認定	全員
認定	第4号 令和2年度釜石市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	認定	全員
	第5号 令和2年度釜石市魚市場事業特別会計歳入歳出決算	認定	全員
	第6号 令和2年度釜石市水道事業会計決算	認定	全員
	第7号 令和2年度釜石市公共下水道事業会計決算	認定	全員
	第8号 令和2年度釜石市漁業集落排水事業会計決算	認定	全員
	第9号 令和2年度釜石市農業集落排水事業会計決算	認定	全員
委員会提出議案第2号	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的支援制度等の創設を求める意見書の提出について	可決	多数※
議員提出議案第4号	釜石市長専決条例の一部を改正する条例	可決	多数※
議員提出議案第5号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について	可決	多数※
議員提出議案第6号	出産育児一時金の増額を求める意見書の提出について	可決	多数※

※は1名途中退席による。

■□議案の賛否 (○は賛成、×は反対。議長は参加いたしません。)

	古川	磯崎	三浦	川嶋	野田	深澤	高橋	遠藤	平野	千葉	佐々木聰	細田	山崎	水野	佐々木義	木村	菊池	賛成	反対
請願第1号	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	×	1	15
請願第4号	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	—	×	1	15	

請願審査の詳細は17ページへ



古川愛明
(創政会)

保育士養成高等教育機関の設置は

包括連携協定先と詳しく協議する

議員 厚生労働省による

調査結果では、待機児童数は5634人、隠れ待機児童は63581人と発表している。当市での待機児童の状況は。

市長 待機児童の状況

は、平成26年4月1日では2人、平成27年3月31日には、最多の55人であったが、平成31年4月1日で解消され、本年9月1日現在まで0人を維持している。なお、子ども・子育て支援制度が施行された平成27年度から待機児童の定義が変わり、「入所可能な保育施設があるが、その施設を辞退した

場合」「幼稚園に在園中で、

保育施設への入所を希望している場合」「父母どちら

かが育児休暇を取得中又は、育児休暇を延長している場合」「求職活動中だが

求職活動をしていない」などの理由により保育施設に入所出来ない児童は、「隠れ待機児童」と呼ばれている。当市における状況は、

平成30年4月1日は8人で、そこからほぼ横ばいの状態、本年9月1日現在では4人となっている。

議員 上中島こども園

と考えている。障がい児等の入園状況はどうか。

保健福祉部長 対象は、児童福祉法第4条第2項に規定されている身体障害、知

的障害、精神障害、発達障害、治療方法が確立していない疾病等を患っている児童等である。上中島こども園への入園状況は、本年9月1日で3人である。

議員 昨日、高等教育機関設置の包括連携協定を結

んだようだが、この連携の中に保育士資格養成科は加

年齢構成を考慮した採用も必要である。一定数の保育士の需要は続くものと考えており、これらの状況を踏まえ慎重に判断しなければならないと考える。

えなかつたのか。また、提携されたのはどのような学科か。

市長 龍澤学館と包括連携協定を結び、専門学科は

医療福祉系学科、日本語学

科で、詳しくは今後の協議とする。



教育センター

保健福祉部長 保育施設の安定した運営には、職員の

施設設置の可能性は。

それでも保育士の需要はある。地元に保育士資格を取得できる高等教育機関養成

施設設置の可能性は。

菊池秀明
令和クラブ

質問項目

- ・県内において人口減少率が高い問題について
- ・2025年問題の後期高齢者急増について

人口減少率が高くなつた原因は 自然減や社会減が最も高かつた

保健福祉部長 2025年

市長 生活応援セン

議員 県内において、人口減少率が高い市になつた原因は。

総務企画部長 これまで、

まちの活力を維持するための各種施策を展開して来ましたが、復興事業の進捗に伴う社会環境の変化による復興事業関連就業者の減少や出生数の減少による自然減、就学や就職、転勤等による社会減に歯止めをかけることが難しかつた。

議員 社会動態において、転出数が目標値より大きくなつた原因と対策は。

総務企画部長 平成29年度から、国の第1期復興・創

生期間が終了する令和2年度までにおいて、復興事業関連就業者の減少が大きくなつたことが原因である。

今後は、人口減対策に資する事業を総合的に展開することにより、社会減が緩和されるよう努める。

議員 子どもの出生数が減少している原因と対策は。

保健福祉部長 少子化の主因は、若年女性数の減少と未婚率の上昇にあると分析している。今後の少子化

対策は、安心して結婚、妊娠・出産、子育てが出来る環境の整備に向けて総合的

に取組む。

議員 2025年の当市の後期高齢者の状況と介護施設の状況は。

保健福祉部長 令和7年度の後期高齢者の人口推計値は7167人で、2%の多

少増加を見込んでおり、介護施設が大きく不足する想定はしていないが、第8期

介護保険事業計画期間中に、9人定員の認知症対応型共同生活介護施設を2施設整備する計画である。

議員 各地域の地域包括ケアシステム構築は。

保健福祉部長 問題は、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築、在宅サービスの提供、認知症への対応、住民主体による活動の支援等の取組みを網羅的に実施することにより対応していく。

市長 生活応援センターごとに設置している地区センター会議を中心として、生活支援コーディネーターの活動や地域のプラットフォームづくりなどの取り組みを通じて地域活動の担い手の育成に努め、地域における包括的なケアシステム構築を推進する。



県内一、人口減少率が高い当市



野 田 忠 幸
(21世紀の会)

小佐野地区公共施設再編計画の進捗は

想定外の期間・経費では見直しも

議員 仮称「小佐野」
ミニティ用地購入事業
は令和3年3月の定例会で
予算を削除したが、その後
の進捗状況は。

市長 旧小佐野中学校用
地の取得を中心とした小佐
野地区の公共施設の再編は
令和2年度中に用地取得を
完了し、令和6年度には新
施設が完成する予定だっ
た。しかし、土地所有者か
ら土地全般の調査を行つて
万全を期して契約したいと
の意向が示され、市側の全
ての作業がストップしてい
る。土地所有者とは鋭意交
渉を行つているが、土地の

購入に想定外の期間や経費
が見込まれるようであれ
ば、小佐野地区の公共施設
の再編計画を抜本的に見直
す所存だ。

通学路の交通安全

議員 通学路の危険箇所
の確認とその対策は。危険
箇所の改善が進まない理由
は予算の問題だけか。

教育長 今年度6月と7
月に市内小学校通学路の安
全点検を実施した。その結
果、要注意箇所23ヶ所、危
険箇所6ヶ所を確認した。

固定資産税の適正課税

議員 固定資産評価にお
いて不動産鑑定士の知見は

が進まない要因としては、
通学路が急傾斜地などに面
しているためその保全に多
額の費用を要することや、
信号機を設置するための条
件が整っていないこと、道
路拡幅が難しいこと等が挙
げられる。通学路は国道・
県道・市道が混在しており
各道路管理者と警察などの
関係者で優先度を確認し、
限られた予算の範囲で対応
しているのが現状だ。



旧小佐野中学校周辺

質問項目

- ・通学路における交通安全について
- ・未登記道路の解決に向けて
- ・固定資産税の適正課税
- ・(仮称) 小佐野地区コミュニティセンターの進捗について

どのように生かされている
のか。過誤納税の返還は。

評価法による宅地の評価
は、宅地の利用状況により
用途地区を区分し、さらに

これを類似状況によつて区
分してその中から標準的な
不動産鑑定士による鑑定を
実施する。これに基づく路
線価決定にも不動産鑑定士
の助言を得ながら適正価格
の算定がなされている。

過誤納金の返還は、令和3

年2月に策定した「釜石市
固定資産税等過誤納返還金
取扱要綱」に基づき、最大
20年まで遡つて返還出来る
ようになつてゐる。

固定資産税等過誤納返還金
取扱要綱」に基づき、最大
20年まで遡つて返還出来る
ようになつてゐる。



細田孝子
(公明党)

質問項目

- ・福祉行政について
- ・教育行政について

妊産婦支援策での県・市の役割は

市はアクセス、県は相談等の対応支援

議員

分娩休止に伴う妊産婦への支援策について、県と市・町による役割分担の考え方について伺う。

市長 アクセス支援を市・町が行い、相談等の対応については県医療局が各

病院と調整して行うものと考

えている。また、県の支

援策としては、患者輸送車の活用や助産師によるサポート、分娩施設や病棟の施設見学、24時間365日の電話相談対応や産後ケア事業の実施などとしている。

議員

流産や死産で子供を亡くした女性への支援の

在り方が課題だ。子供を亡くした女性の喪失感は大き

く、抑うつや心的外傷後ストレス障害を発症リスクが高いとの指摘もあり、寄り添つた支援が必要

る。流産等を経験した女性に対する支援をどう取り組むのか伺う。

保健福祉部長

流産死産を

経験した方への支援の必要性は強く感じていることか

ら、各医療機関等との情報共有や連携体制の構築に努

め、支援が必要な方の情報

をいたいた場合には個別

に対応している。また、今月には「妊産婦支援チーム」

を設置し、妊産婦だけではなく流産等を経験した方も

対象とし、必要とする方への寄り添つた支援に努めた

中学校の部活動

議員 国のガイドライン

に基づき、これまで「原則全員加入」としていた部活動への加入を「自主的・自発的な参加」に改訂し、任意加入とする方針が策定された。背景には、生徒数の減少による部活動運営の難しさや生徒たちの校外活動の多様化、教職員の働き方

改革や負担軽減等の改善策として検討されたものと考えるが、方針策定後、部活動は狙い通りに変化させることができているのか。

教育長 方針改訂後、部活動に加入していない生徒は17名で、全体の2・6%である。未加入の主な理由として、クラブチーム等の

活動や習い事を優先させている。また、休養日や活動時間の基準が設定され、遵守されていることから教職員の負担軽減も果たしていると考えている。



部活動の風景
(大平中学校)



磯崎翔太
(創政会)

ワクチン接種ができない方への配慮は

差別や偏見等が無いよう周知啓発する

議員 年齢区分別に新型

コロナワクチンの接種が始まっている。現時点での接種状況は。

保健福祉部長 65歳以上の

高齢者の接種については、8月末現在で対象者の9割

が接種を終えている。12歳以上の接種対象者で計算すると、約60%の方が1回目の接種を終え、約56%の方が2回目の接種を終えていることになる。

議員 ワクチンの成分に

対してアナフィラキシーなど重度の過敏症の既往歴などにより接種ができない方や、リスクとメリットを比

較検討し、接種しないことを決めた方がいる。彼らに

対して過度な差別や同調圧力をかけることは適切ではない。市民への理解促進やフォローについてどのように対策を講じられるか。

保健福祉部長 今はまだ

接種しない、接種できない方に対する差別や偏見と

いつたものが顕在化していない時期にある。しかしながら、接種を終える時期を迎えると、不利益な対応が

みられる可能性は否定できない。市広報紙やホームページなどにより周知・啓発していく

質問項目

- ・新型コロナウイルス感染症対策について
- ・教育行政について

学校18名、今年度は7月末時点で小学校7名、中学校11名となっている。

議員 いじめ・不登校に

対して、どのように対応していくか。

教育長 いじめ防止に

は、何よりいじめを許さない環境づくりなどが大事

だ。金石市いじめ問題対策

は、小中学校合わせて令和元年度は65件、今年度は7月末時点で27件で、重大事態は発生していない。

議員 年間30日以上欠席している長期欠席・不登校児童生徒の状況は。

不登校の要因は様々考えられ、家庭訪問やカウンセリング、ケース会議の開催、適応指導教室の活用、状況に応じて医療につなげるなど支援を行う。

連絡協議会を開催し、対応について協議を行つていく。



教育センター

学校4名、中学校29名、令和2年度は小学校8名、中

学校4名、中学校29名、令和2年度は小学校8名、中



高橋松一

平田埋立地の利活用の検討は

所有者と隨時協議し協力維持している

議員 当市は公有地が少

ないため、平田埋立地の利

活用についての市の考え方
は。所有者とまちづくりを
含め、懇談の機会の有無は。

市長 平田埋立地は所
有者が昭和18年に公有水面
埋立免許を取得後、約56ha
に及ぶ埋立てを実施し、平
成3年10月までにすべての
工事が完了したと聞く。平
坦地が少ない当市において、一定規模のまとまつた
平地の同地は貴重で、結節
点として機能性の高い高規
格幹線道路と国際貿易港・
釜石港の強みをPRしつつ
所有者の理解を得ながら、

新規産業の導入や地場産業
の拡張に取り組む。

また、所有者との土地の
利活用に関する懇談は同地
の位置付けや周辺地域との
調和は隨時協議し、理解を

いただきながら互いに協力
している関係が維持されて
いると認識している。

建設部長 原因となつた

箇所は9月中に老朽管の補
修工事が完了する予定で、
整備完了後は同地区内で同
様の事態は起きないものと
考えている。近隣には、未
整備の老朽管があり、関連
箇所の調査を行うなど再発
防止に努める。

建設部長 平田源太沢線

は昭和44年に都市計画決定

されたが、様々な計画見直
して進めるべきでは。

認識している。

し経過を経て、平成6年3
月に平田上中島線として市
道認定した。本路線につい
ては、物流、医療、防災と
いつた全市的な観点からも
その必要性と重要性は十分
認識している。

議員 当市は公有地が少
ないため、平田埋立地の利

活用についての市の考え方
は。所有者とまちづくりを
含め、懇談の機会の有無は。

新規産業の導入や地場産業
の拡張に取り組む。

また、所有者との土地の
利活用に関する懇談は同地
の位置付けや周辺地域との
調和は隨時協議し、理解を

いただきながら互いに協力
している関係が維持されて
いると認識している。

認識している。

質問項目

- ・住みやすい環境の維持・保全策について
- ・効率的な土地の利用について
- ・平田～源太沢線道路の取組み状況について
- ・台風等災害対策について



市道平田上中島線

議員 震災後、巨費を投
じて雨水ポンプ場を建設し
たが、一方で下水道の漏水
事故が目立つ。市民は水の
使用に大変苦労している。
市内の下水道は布設から
60年以上も経過していると
ころもあるが、下水施設改
修の年次計画は。

下水処理施設老朽化の抜
本的な対策として新たな場
所への新設も考慮した場
合、2haの用地、送水する
配管、中継ポンプ施設の建
設など数十億円の事業費
と、毎年の維持管理費の増
大が予想される。現在は現
有施設の更新を図りながら



深澤秋子

質問項目

- ・新型コロナウイルス感染症対策について
- ・東日本大震災被災者の医療費等免除の継続について
- ・教育行政について

教育保育施設や学校等の感染症対策は基本的な予防策の徹底を図っている

議員

現在、新型コロナ

ウイルス感染症は、感染力が強いデルタ株が主流で、ワクチン接種が進んでいない若者や子どもが発症していることが多い。教育・保育施設、学校・学童クラブ等でのクラスター発生も報告されている。特に3密回避が困難な学童クラブへの対応はどのようなものか。また、関係者への定期的なPCR検査が必要ではないか。

市長

変異株であっても3密やリスクの高い5つの場面回避、マスクの適切な着用、手洗いなどの感染

予防対策の徹底と消毒、換気などのほか、子どもや職員に発熱等風邪の症状がある場合は登園、出勤しないことを徹底している。学童

クラブにおいては、教室生活より密になる時間帯があるが、感染対策の徹底に日々職員は取り組んでい

る。感染予防に努めている。教職員のワクチン接種は8月末までに終わり9月からは12歳から18歳までの児童生徒へ優先接種が行なわれている。12歳未満の児童等はワクチンの対象外であることから今後も感染防止対策の徹底が求められている。

PCR検査は独自で行うより、保健所において特定した範囲の必要な方に対して実施する方が効果的と考えている。

PCR検査は独自で行うより、保健所において特定した範囲の必要な方に対して実施する方が効果的と考えている。

4月から12月末まで非課税世帯に限定して継続され

り調査と意向調査を市町村

いるが、負担が重くのしかかり受診控えなどによる影響が懸念される。また75歳以上の医療費窓口の負担の増額が現実的になることからも更に苦境に立たされる

と考える。免除継続の必要があると思うが。

市としては国保会計の健全財政を維持するため予定通り本年12月末までとし、継続しない方針とした。受診控えは疾病的重症化につながるので、個々の状況に合わせた各種サービスや医療制度の周知に努めていく。



コロナウイルス感染予防

議員

大震災被災者の医療費等窓口負担免除措置

PCR検査は独自で行うより、保健所において特定した範囲の必要な方に対して実施する方が効果的と考えている。

PCR検査は独自で行うより、保健所において特定した範囲の必要な方に対して実施する方が効果的と考えている。

市生活部長 県は聞き取り調査と意向調査を市町村

ア 妊 妊産 アクセス支援 婦

宿泊費の対象は妊婦のみとのことだが、付

添人の費用も対象にするなど、支援金の利用方法に自由度を持たせてはどうか。

大槌町とも協議をしたが、既存の制度や、岩手県のハイリスク妊産婦向けの制度を活用できることとなり、宿泊費と交通費の助成という視点で今回の提案に至った。

新市庁舎建設事業

令和3年9月10日審議
議案第66号
令和3年度釜石市一般会計
補正予算（第4号）

問 新市庁舎建設の担当部署配置職員数は2人で万全か。

答 新市庁舎建設推進室を設置し、専任職員の配置を2名としている。

問 新市庁舎の建設には地元業者は参加でできるか。

答 電気及び機械は最も価格落札方式。建設

ただし、これを補うために兼務ではあるが、技術職員を6名配置している。専任職員が2名ということで、心もとなく感じられる

思つてはいるが、可能な限り万全を期すような体制づくりに努めるので、ご理解いただきたい。

答 は397名で約120

名が市職員、約40名が企業の方、そのほか高校生や自主防災の方々という構成になっている。そのため災害が平日の場合、避難所での

する単独あるいは共同企業体としたい。

地域経済に係る配慮を技術提案項目とし、市内から作業員や資材・所用物品の調達等を行う視点の評価を通じて市内A級以外の業者にも新市庁舎建設に参加できる機会を確保したい。

防災士養成研修

問 災害時等に避難所を開設した場合、市職員が足りず苦労している。公

費で育成した防災士の協力は考えないので、また、予算減額の理由は何か。

答 市が養成した防災士

は397名で約120

名が市職員、約40名が企業

の方、そのほか高校生や自

主防災の方々という構成になっている。そのため災害が平日の場合、避難所での

活躍は物理的に不可能である。今後は防災士の動向を確認しながら若干でも防災

スタッフの力添えになつていただきたい。

減額はコロナの影響で養成講座を中止したためである。

答

県内でも出産祝い金として給付している自治体もある。

問 煩雜な手続きは妊産婦や家族にとって負担となる。市として妊産婦を支援する姿勢を示すべきだ。定額で給付する考えはなかつたか。

答

県内でも出産祝い金として給付している自治体もある。

環境基本計画等

問 「釜石市環境基本計画」の概要と完成予定は。

答 当市は海、山、川などの豊かな自然環境に恵まれている。このような自然環境を後世に継承して

いくことや、SDGsを踏まえた身近な生活環境の保全及び資源を大切にする循環型社会、再生可能エネルギー等の普及等に関する施策などについて計画するもので、令和5年3月を目途に策定予定である。

令和3年9月17日審議
議案第72号
令和3年度釜石市一般会計
補正予算（第4号）

妊産婦支援

問 人口の減少が止まらない当市にとって、重要な施策の一つが子供を産み育てる環境を充実させることではないのか。

答 最大の課題は人口減少だ。その渦中で出てきたのが県立釜石病院の件。これまでも県、大槌町と連携し取り組んできたが、まずは経済的負担を軽減したい。今後も妊産婦の意見を伺いながら、いざれは釜石で出産ができるようと考えている。

答 第1期は、計画見込みより、サクラマスの成長が進み、出荷時期を前倒ししたことから、十分なPR機会をつくることができなかつた。出荷尾数は、約7900尾で計画よりは若干下回るものとなつたが、2kgを超えるものを出荷するなど概ね計画に近い状況であった。

答 事業者を伺つて、市内の食堂はよく利用しているが、他業種からも厳しい状況である話は伺つている。時機を見て認証店を利用するよう、広報等で支援したい。

答 施設の利活用は、課題は多いが、修繕を機会に効率的な利用を図りたい。公共施設管理の中で物産の拠点とし、集客に努め収益を上げたい。

答 浸透することは計画に入れていない。確かに震災前は浸透していたものが、今回、水を集めて、道路の盛土内に浸透しない計画とすることで、流れる水量は増える。これは計算上、最初から考えている。降水量等が多い場合、気象情報等で注意喚起していく。

生魚産類研究

問 サクラマス養殖事業の第1期の生産も終了にあたり事業成果について問う。

問 市長に飲食店街の状況を視察してほしい。

問 平成8年の開業以後の累積赤字額はいくらか。

問 市道箱崎半島線災害復旧工事について、密な検証により工事費を増額している。新たな工法により下流で雨水が溢れることはないか。

経新型コロナ対策

問 どう関連事業者への支援の方向性は。

問 施設の利活用は、課題は多いが、修繕を機会に効率的な利用を図りたい。公共施設管理の中で物産の拠点とし、集客に努め収益を上げたい。

問 排水計画の際には、浸透することは計画に入れていない。確かに震災前は浸透していたものが、今回、水を集めて、道路の盛土内に浸透しない計画とすることで、流れる水量は増える。これは計算上、最初から考えている。降水量等が多い場合、気象情報等で注意喚起していく。

大物産センター規模改修

問 平成8年の開業以後の累積赤字額はいくらか。

問 市道箱崎半島線災害復旧工事について、密な検証により工事費を増額している。新たな工法により下流で雨水が溢れることはないか。

災害復旧

決算特別委員会

決算特別委員会は議員全員で構成し、委員長に高橋松一委員、副委員長に野田忠幸委員を選出し、9月10日から4日間にわたり、一般会計決算のほか、各特別会計決算の計9件の審査を行いました。

審査の結果、各会計いずれも認定としました。

▽一般会計

歳入 422億 808万 5650円
歳出 413億 533万 7232円

▽水道事業会計

収益的収入 7億 3784万 7117円 (税抜)
収益的支出 6億 4121万 9822円 (税抜)
資本的収入 2億 7671万 6000円
資本的支出 5億 4445万 2854円

▽下水道事業会計

収益的収入 12億 7202万 5841円 (税抜)
収益的支出 12億 6821万 8282円 (税抜)
資本的収入 10億 6754万 4260円
資本的支出 14億 4852万 5648円

▽特別会計 (4会計合計)

歳入 89億 8403万 6120円
歳出 89億 5898万 4177円

▽漁業集落排水事業会計

収益的収入 4945万 9967円 (税抜)
収益的支出 4939万 4300円 (税抜)
資本的収入 1541万 6400円
資本的支出 1702万 6446円

▽農業集落排水事業会計

収益的収入 5902万 9668円 (税抜)
収益的支出 5345万 4831円 (税抜)
資本的収入 1億 863万 5200円
資本的支出 1億 2924万 3506円

総務費

線部の次回改正時に運行ダイヤや運賃の検討を行う。

今後適切に維持管理を含め対応していくことが課題である。

男女共同参画推進事業

空家等対策推進事業

問 当初予算より決算が減額となっているが、その理由と令和2年度の事業実績は。

問 実施結果状況とその物件の扱いについて。

答 県が開催するサポート養成講座がコロナ禍のためオンラインで行われたもので、事業についてもほとんど実施できなかつた。

答 令和3年3月で空き家が993件あり、その中の特定空家の3件は、解体され現在はない。

空家の管理は、基本的に所有者が行うが、特定空家等で生命に危険がおよぶ場合は、空家等推進協議会で対応を考える。

津波避難場所整備事業

令和3年度は中学生対象の思春期講座やデートDVの予防啓発、女性活躍推進セミナー等を開催の予定である。

答 この事業は令和2年度で終了か。また、今後の事業予定と課題は。

支線化バス運行事業

問 幹線交通は県交通の運賃であるが、支線交通は100～400円の運賃である。支線と幹線の運賃があるが、公平な運賃にすべきでは。

答 幹線と支線の運賃の不公平感が感じられるときはバランスを考え、支

答 昨年度の誘導看板は608基の設置で、令和元年度とその他事業を合わせて765基設置した。

答 今回の復興財源を活用した事業は終了したが、引き続き適正な維持管理や避難場所の設置、新設などを継続する事業が必要になる。

問 民生費

民生費

生活困窮者自立支援制度

問 生活困窮から脱却するためにも収入向上や底上げが必須だ。産業面からの支援も必要であり、部署をまつて事業を推進する必要があるが、今後も連携は図られるのか。

答 多様な働き方の提案を含め、収入向上支援もしている。

支援調整会議ではハロー・ワーカや就労支援事業所も参加しており、今後も収入の安定を図るためにも他部署と連携する。

問 住民活動の担い手発掘と地域住民との交流の場創出活動の成果は。

答 復興公営住宅の自治会設立と運営への支援で27団地中、24団地の自治会を設立したほか、総会等の活動への支援、新しい住まいでの交流や孤立を防ぎ安定した生活支援を行つた。交流の場の創出はサロンの開催、健康体操や交

流事業の実施、仲間作り、フレイル予防、閉じこもり予防等に成果があつたと考える。

衛 生 費

沿岸南部環境組合負担金

問 ごみ搬入量は年々減少しているが、負担金は減少せず、逆に増えているが理由は。

答 管理契約で、施設の延命化を図ることを目的に10年目に、大規模補修・交換を行うこととしてあつた。制御盤、インバーターの更新・交換、燃焼設備のメインバーナー、耐火物の補修工事を実施したた

めに、それが令和2年度であつた。制御盤、インバーターの更新・交換、燃焼設備のメインバーナー、耐火物の補修工事を実施したため増加した。

問 この事業の成果は。また、この助成事業を普及させるために当局としてできることは何か。

答 助成したのは9件で2件が出産に結びついた。少子化が進むなか子どもの誕生を願う方々に寄り添い、子どもを授かる環境を整えていきたい。この事業で助成ができると広く周知することが重要だと考える。

労 働 費

地域雇用サポート事業

問 3ヶ月で約600万円の施設賃借料とのことだが、この施設でなければならぬ理由について費用対効果も含めて伺う。

答 家賃は月額50万円。高額になった理由は、初期経費を一括払いしたためである。市外からの相談者があるなど施設の有用性を実感しており、この場所がベストと考えている。しかし、多額の経費がかかることから効果を上げると同時に経費削減に努めたい。

妊産婦家事支援サービス

問 コロナ禍の新事業であり利用者は少数でも県外への里帰り出産が困難な妊産婦や、家族の支援が困難な妊産婦に対しても産後の母体回復に寄与する

ことが出来る事業で、今後も継続が必要と考えるが。

答 利用件数は、5人31度も継続しているが、今後は必要な事業と重々認識するが状況に応じて判断していく。

答 現在、沈下の要因とていては、沈下対策を行つたうえで対応したいと考えている。駐車場を利用している皆様には、大変ご不便をかけている。亀裂が生じ駐車できない方々へは、代替の場所を利用していただいている。

農 林 水 産 業 費

尾崎半島林野火災復旧事業

答 令和2年度の完了を目途に事業を推進したが、令和元年の台風19号の影響により、被害のあつた作業道の復旧に時間を要することとなつた。国や県、関係機関との調整を行つた結果、完了年度を令和3年度に変更し、復旧作業を行つていい。

漁業集落防災機能強化事業

答 令和2年度の完了を目途に事業を推進したが、令和元年の台風19号の影響により、被害のあつた作業道の復旧に時間を要することとなつた。国や

農 林 水 産 業 費

唐丹小白浜地区漁具置場整備工事に伴い、小白浜復興住宅の駐車場に大きな亀裂が生じ利用車両の移動が余儀なくされてい

る。早急に解決策の提示を行つていい。

問 進捗状況は令和2年度末時点で約8割で令和3年度の復旧事業完了を目指す。

答 15 かまいし市議会だより
第166号

